

内閣府特命担当大臣
福島 みずほ 様

牧山ひろえ

日頃のご活躍に心から敬意を表します。

先日、予算委員会で議論したテーマについて、補足資料としてフランスでの視察の報告をさせていただきますのでお目通し下さいますよう、よろしくお願い申し上げます。

1. 報告

マニフェストの目玉でもある子供手当の詳細が国会で議論されている中、少子化対策に成功しているフランス共和国での施策に学びたいという思いから、同国で行われた核廃絶国際会議(NPT)に出席した機会に、フランスにおける少子化対策について調査してきました。以下の方々から、フランスにおける少子化対策や子育て事情についてお話を伺いました。

- ・ Jean Christophe Cambadelis さん 社会党 国際関係部長、パリ代議士
- ・ M Yves Bur さん フランス国民会議 議員
- ・ Francoise de Panafieu さん 代議士、前観光大臣、前パリ市長
- ・ M. Philippe Steck さん 家族手当金庫 (CNAF) 国際部長
- ・ Francois Cheize さん 労働省家族
- ・ 社会労働連帯大臣 Chief Adviser
- ・ ロワイユ 夕夏さん フランスのメジャーなテレビ局プロデューサー、日・仏両企業で働きながら子育てを経験
- ・ Cecile Boyer さん AXA 保険社内弁護士、3 児の母、育児休暇中
- ・ Anton Smitensdonk さん 前オランダ大使、中国、タイ、オランダ、フランス、アメリカの子育てについて語っていただきました。
- ・ 川端あきこさん 医師、日本から幼児二人を連れて渡仏後、子供をフランスの公立学校に通わせている母親

以上の方々から聞き取りした内容をもとに、帰国後もフランスにおける少子化対策に関する情報を精力的に集め、日本の少子化対策に取り入れたり参考になりそうなあらゆる情報を収集分析していきます。

2. 諸施策

今回の渡仏でフランスの少子化対策・子育て支援政策について多くのことを学びました。多種多様な少子化対策・子育て支援のメニューが用意されており、主なものだけ挙げても、約 20 種類に上ります。例えば、フランスでは、以下のような注目に値する諸施策が実施されています。

- ・ ベビー・シッターに支払った費用が税制上の優遇対象（税額控除）されること
 - ・ 子供手当（家族手当）が第2子以降から支給されること（第2子は約2万円、第3子は約4.5万円、第4子以降は1人につき約2.6万円）
 - ・ 新学期手当（新学期に発生する費用の補償）が新学期毎に、修学年齢（6歳から18歳まで）の子供の養育者に支給されること（所得制限あり、年1回9月に約4.6万円）
 - ・ 新学期手当等の就学上の援助は、フランス国内で一律に実施されているため、地域間で格差が存在しないこと
 - ・ フランスの所得税は、日本における個人単位課税とは異なり、家族を課税単位としていて、家族の収入総額を家族の人数で割った金額に累進税率をかけて税額を算出するため、子供の多い家族ほど有利な税制（N分N乗方式）がとられていること
 - ・ 保育ママ（les assistantes maternelles）は、週に一度、同一地域内の他の保育ママと一同に会し、保育士から研修を受けたり情報交換を行うなどして交流を図っていること
 - ・ 3歳以上6歳未満のほとんどの子供は、無償の保育学校（L' ecoles maternelles）に就学すること（保育時間は朝8時30分から夕方4時30分までだが、学校内に託児所が併設されているなど、課外の託児を引き受ける場合が多い）
 - ・ 保育学校から大学までの学費についても無償とされていること
 - ・ 学校給食に支払う費用について各家庭の所得に応じて差が設けられているところもあること（詳細については調査中）
- などです。

3. 学校視察

今回、実際にパリの保育学校（L' ecoles maternelles）を視察してみて、フランスにおける少子化対策の先進性に大きな衝撃を受けました。そして、数多くの示唆を受けることができました。

フランスでは、保育学校で実施する教育の最低基準を「プログラム」として規定し、午前・午後の各3時間にこの「プログラム」を実施するほか、各保育学校の裁量による「プロジェクト」が実施されています。私が視察したパリの保育学校では、学期毎に2ヶ国の外国語の基礎を学ぶ「プロジェクト」を実施しており、今後は、「文化」という科目を新たに設け、そのための専用の教室を作り、美術館など多方面から協力を得て多様な授業を実施する計画があるということでした。

4. 基本理念

フランスでは、「一番大切なものは家族である」、「人口減少は好ましくない」という意識が国民の間で共有されていると言われていています。そのため、子供を2人持つことは当たり前とされており、子育てする親が働きやすい環境を意識的に作ろうという試みが昔から行われてきました。このような国民意識・伝統に基づいて、フランスでは、これまで紹介してきたような育児支援の制度や環境が整えられているのです。

また、経済効果の面からいっても、子育て支援を手厚くすることによって、親、特に家庭内に留まりやすい母親が働けば、税収が伸びて年金制度も支えられるというメリットがあり、さらに、子供が増えれば、将来の税収増が見込まれるという期待があるようです。（了）